



ユニ総合計画の グリーンレポート

1級建築士
不動産コンサルタント 秋山英樹

2月号

発行日2014年2月

「消費税の増税！税金のやぶにらみで見えてくるもの」

消費税が4月から上がりますね。

今回は趣向を変えて税金について考えてみました。税法の大きな流れは、法人税は減額し所得税や相続税は増税していこうという傾向にあります。

所得税が高額だと一生懸命稼げば稼ぐほど税金が取られることになり、それでは一所懸命働く意欲が失われます。高額所得の人に税金を多く払っていたくのは悪くはないと思いますが、所得に課するのではなく使ったときに課する、昔から議論的になっている物品税にした方がよいと思います。生活必需品以外のものに対しては高額な税をかける贅沢税のようなものです。

要するに所得が多く、消費する金額が多ければ税額も多いということです。それなら、貯め込む高額所得者も出てきます。現在、金融機関に預金してもほんのわずかな利息しかつきません。小額の場合は預かり手数料を取られるようになりましたが、米系銀行などでは、ずっと以前から一定の残高に満たない口座からは、毎月手数料を取っています。預かったお金を利息以上の金利で他のものに貸さなければ金融機関は成り立ちません。それができないなら、預かり料をとってもおかしくないのです。預かり金に対して税金をかけても良いかもしれません。

不動産では所有しているだけで税金が課されます。現在の土地・建物に課せられている固定資産税は本来の趣旨からすれば、都市利用税でなければなりません。土地の価値を高めているのは周辺環境を含めたインフラ（道路や電気・ガスなど）です。インフラが整っている土地は、その土地を利用している、土地所有者が利用者負担として相応の税金を納めるというのが、税金の本来の趣旨です。しかし、日本の場合は財産税の一種と考えられているため、固定資産税は自治体の職員の給料など役所の運営費用にかなりの額が使用されているのが現実です。

大地主さんは土地を所有していただいただけでは税金が多額に課せられるので利用せざるを得ない現在の税法と同様、銀行に多額のお金を預けていただいただけでは負の財産にもなりかねないため、使用せざるを得ないという仕組みを法的に整備したらどうでしょうか。そして、そのお金を使用すれば、多額の物品税が課されるのです。

このように考えると、わが国では相続したり贈与

するのに税金が多すぎます。むしろ積極的に贈与させ、お金を使ってもらい、税金を徴収するという策を採るほうが良いのではないのでしょうか。

同じことが、法人税にも言えます。

法人税を安くすれば、企業は内部留保して何かあったためのために貯め込むのは当然です。もし法人税が8割だったとしたらいかがでしょうか。そんなに税金を取られるくらいなら、給料をたくさん支払い、社内環境整備にもお金を使い働く環境をよくし、従業員にもっと働いてもらい、売上げを向上するという方向にならないのでしょうか。

現在、日本の大手金融機関をはじめ、大手企業は何があっても万全な状況です。この何か起きた時の資金として留保しておくのは、高齢者が将来不安なので貯金をして吐き出さないのと同じではないのでしょうか。不安だから守りに入るのは当然です。それだからこそ、不安を取り除く社会を造ることに専念しなければならぬのです。

幸福度指数をみると世界一の経済大国アメリカは17位。2位の中国は93位、3位の日本は43位で、GDPが高い国が幸福度が高い結果になっていません。2013年発表の上位ランキングは1.デンマーク2.ノルウェー3.スイス4.オランダ5.スウェーデン6.カナダ7.フィンランド8.オーストリア9.アイスランド10.オーストラリア・・・となんとなく工業国というより農業国です。

日本は豊かな自然環境に囲まれた国です。ここで一度、農林水産業を見直してみたらいかがでしょうか。私は徴農制度（ちょうのうせいど）の法制化についての雑談をよくします。18歳になったら1年間ないし2年間は農林水産業のどれかに従事しなくてはならないのです。幸い空き家は大量にあります。汗を流して同じ釜の飯を食うという生活をすれば男女も仲良くなり、子供も生まれ人口問題の一助にもつながり、世界に誇る食文化の発信に大いに役立つと思います。

徴農制度を実現化させるにはさまざまな問題点があると思いますが、決してその世代の働き手が一時的に農林水産業になっても国力は落ちないと確信しています。金融を中心としたグローバル社会に向かうより、こちらの方がずっと幸福度指数が上がると私は思いますがいかがでしょうか。